

令和7年度第2回一関市工業振興戦略推進会議

日時 令和8年3月6日(金) 14時00分～15時30分

場所 一関市役所会議室棟第1会議室

次 第

1 開会

2 あいさつ

3 協議

(1) 令和4～7年度工業振興戦略推進会議における意見への対応状況 資料1

(2) 第4次一関市工業振興計画の総括について 資料2

(3) 次期計画(令和9年度～令和13年度)の策定について 資料3

4 その他

5 閉会

一関市工業振興戦略推進会議委員名簿

任期：令和6年7月1日から令和8年6月30日まで

No.	氏名	企業・機関・団体名等	職名等	備考
1	金澤 英治			
2	荒木 克明			
3	佐藤 輝彦			
4	矢野 洋一			
5	菅原 寿基			
6	熊谷 勝			
7	佐藤 崇史			
8	遠藤 康弘			
9	三浦 勝広			
10	佐藤 昭規			
11	遠藤 章			
12	小林 淳哉	一関工業高等専門学校	校長	委員長
13	佐藤 芳雄	一関公共職業安定所	所長	人事異動により R7.4.1 から委嘱
14	秋山 真紀子	岩手県南広域振興局 経営企画部産業振興室	特命課長	

(敬称略)

一関市工業振興計画の点検及び評価について

I はじめに

一関市工業振興戦略推進会議設置要綱により、一関市工業振興戦略推進会議（以下「推進会議」という。）を設置し、推進会議では、

- (1) 計画の推進方策に関すること。
- (2) 計画の進捗状況の点検及び評価に関すること。
- (3) その他計画の推進に関し必要な事項に関すること。

について協議することとしている。

ここでは、計画の進捗状況の点検及び評価に関することについて定める。

II 点検評価の対象

一関市工業振興計画では、「人と地域をみがき 創造性豊かな ものづくりを目指します」を基本理念とし、三つの基本方針を定め、これに応じた工業振興計画の指標と目標を設定している。

また、基本方針に掲げた目標を達成するための工業振興戦略として六つの戦略と、戦略の指標及び目標を設定している。

そして、この戦略の目標を実現するための具体的な推進事業を実施することとしており、この推進事業を点検・評価の対象とし、工業振興計画の進捗状況の目安とする。

基本理念	人と地域をみがき 創造性豊かな ものづくりを目指します
基本方針	① 人材確保による企業力の向上 ② 地域連携による企業力の向上 ③ 産業基盤の確立による企業力の向上
戦略	① デジタル人材の確保 ② イノベーション人材の確保 ③ 地域内発型産業の振興 ④ 産学官金連携による地方創生の推進 ⑤ 地域企業の技術力・経営力の強化 ⑥ 企業・事業誘致の推進

III 評価基準

自己評価については、下記の評価基準により工業振興課で評価を行っている。

【自己評価】

評価	評価基準
A	事業の十分な成果が見られた
B	事業の成果が見られた
C	事業の成果があまり見られなかった
D	事業の成果が見られなかった

【事業の方向性】

評価	評価基準
拡充	内容を拡充して取り組む
継続	継続して取り組む
見直し	内容の見直しを図っていく
廃止	廃止を検討する

○一関市工業振興戦略推進会議設置要綱

平成20年10月29日告示第244号

改正 平成24年5月31日告示第137号

改正 平成31年3月29日告示第129号

(設置)

第1 一関市工業振興計画(以下「計画」という。)の推進を図るため、一関市工業振興戦略推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2 推進会議は、次に掲げる事項を協議する。

- (1) 計画の推進方策に関する事。
- (2) 計画の推進状況の点検及び評価に関する事。
- (3) その他計画の推進に関し必要な事項に関する事。

(組織)

第3 推進会議は、委員16人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 関係団体及び企業の役職員
- (2) 学識経験を有する者
- (3) 関係行政機関の職員
- (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4 委員の任期は、2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任することができる。

(委員長及び副委員長)

第5 推進会議に委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選とする。

2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6 推進会議は、委員長が招集する。

2 推進会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 委員は、やむを得ない事情により会議に出席できないときは、代理者を出席させることができる。

(意見の聴取)

第7 推進会議は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第8 推進会議の庶務は、商工労働部工業労政課において処理する。

(その他)

第9 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が推進会議に諮って定める。

制定文 抄

平成20年11月1日から施行する。

前 文 (平成24年5月31日告示第137号抄)

平成24年6月1日から施行する。

改正文 (平成31年3月29日告示第244号抄)

平成31年4月1日から施行する。

No.	年度	開催年月日	意見のあった場面	意見	意見に関する事業などの実施状況	担当課
1	令和4年 第1回 令和4年7月28日 (木)開催		一関市工業振興計画の評価・点検・推進方針について	市全体として、海外の方を歓迎する雰囲気を作っていくべきだと思う。海外の方はネットワークを持っているので、一関に行くといことが、という情報があると来てくれる方が増えると思う。	・外国人の方が地域で暮らしやすい環境を整えるため、令和5年5月に「一関市外国人市民等支援本部」を設置し、住居や医療、子どもの教育、日常生活の困りごとなどの課題に応じた基本方針を定め取組を進めている。 ・その取組の一つとして、市内企業で働く外国人就労者と市長との懇談会を開催し、意見交換を行っており、今後は、市内の伝統行事や事業所で働く外国人インタビュー動画を活用するなどとして、一関市の魅力を海外に向けて発信する取組を行っていく。	商政・労政課
2			一関市工業振興計画の評価・点検・推進方針について	中学生の人材育成について、工業系の高校だと企業の方からお話を聞く機会もあるが、大学へ進学する場合だと、地元企業の話に触れる機会がまままま進んでしまうので、やはり小中学生からの働きかけが必要だという話をいただくことがある。技術者の育成という観点では小中学生は少し遅いと思うが、地元企業を知り、ものづくりや地域の企業に目を向けるという観点では、非常に効果的だと思うので、引き続き進めていただきたい。	・黒崎広域振興局や北上川流域ものづくりネットワークでは、小中学生を対象に工場見学や出前授業の支援を行っている。 ・市内の中学校では、全ての学校で、5日間の社会体験学習を実施し、中学生のキャリア教育に取り組んでいる。 ・小中学生が市内企業やさまざまな産業を見学・体験し、地域産業への理解を深めるとともに、将来の地元就職につながる意識づくりを目的として「小学生の仕事体験事業」を実施する。	商政・労政課 工業振興課
3	令和4年 第2回 令和5年2月17日 (金)開催		令和4年度事業実績(令和5年1月末現在)について	中東北就職ガイダンスについて、事業は継続でいいと思うが、就職希望者の属性や希望職種を先に把握し、その事業者に対して、業種ごとの就職希望者の有無をお知らせしたほうが、事業所にとってはいいのではないか。	求職者が事業者プースを訪問しやすくなるよう、求人区分に加え、令和7年度から具体的な仕事内容、PR情報を事前に提示する取組を開始した。	商政・労政課
4			令和4年度事業実績(令和5年1月末現在)について	工業振興課の予算の一部を、施策を説明しアドバイスしてくれるコーディネーターに充てることにより、施策を活用できる企業も増えるのではないかとと思う。 コーディネーターの存在は非常に重要だと思う。コーディネーターが様々な企業を訪問し、相談を受けるだけでなく企業と企業を繋いだりすると、新しいことが生まれる。	市内企業の意見・要望把握等は、工業相談員を配置し各企業を訪問のうえ伺っていたが、令和5年度からは公益財団法人岩手県産研技術研究センターを主体とした企業訪問に切り替えた。企業訪問の情報は共有しており、内容に応じて関係機関につなぐなど、一関市と岩手県産研技術研究センターがそれぞれフォローしている。	工業振興課
5			令和4年度事業実績(令和5年1月末現在)について	他の市町村の方に、一関市に働きに行こうと目を向けてもらえらるような取組が必要であると感じるので、ぜひお願いしたい。	令和7年度より、市内外の学生・若者の本市への関心を高めるため、多くの大学で利用されている就職情報サイト「キャリアタスク」内に本市の特設ページを開設し、一関市の魅力や企業情報を発信している。 ・市の魅力(地域の特色、暮らし) ・市内企業の求人情報・インタビュー情報 ・市内で働く若者のインタビュー動画 ・市が実施する市の就職支援制度・就職関連イベント情報 ・地域おこし協力隊のSNSと連携した魅力発信	商政・労政課
6			令和4年度事業実績(令和5年1月末現在)について	日本人と外国人が一層に働いて、みんなが幸せになるという施策が必要になると思うので、できれば取り入れていただきたい。 もし海外の方を集めたいのであれば市全体で歓迎する雰囲気を作り上げる必要がある。	外国人の方が安心して暮らせる、働くことができる環境を整えるため、令和5年5月に「一関市外国人市民等支援本部」を設置し、住居・医療、子どもの教育、日常生活の困りごと等に対応する支援を全庁的に取り組んでいる。	商政・労政課 工業振興課

令和4～7年度工業振興戦略推進会議における委員からの意見への対応状況

No.	年度	開催年月日	意見のあった場面	意見	意見に関する事業などの実施状況	担当課
7			令和5年度事業計画(案)について	若い人たちが一関市にプライドを持って生活してもらうためには、市内のものづくり企業が作っている部品や製品など、素晴らしいものが一関市から出ていることを向かのきっかけて分かるようにすると、それは大きなチャンスになるものと思う。	一関駅東口交流センターの展示スペースでは、地域企業の製品や事業説明のパネルなどを設置し、市民への関心を呼びかけるとともに、「一関市製造業ポータルサイト」という市内の製造業の企業を紹介するサイトを設けている。	工業振興課
8	令和5年	第1回 令和5年8月1日(火)開催	令和4年度事業実績について、工業振興計画事業点検評価について	社会の動向等を見極めながら施策の検証を行い、一関工業振興計画に掲げられている施策の中でも傾注する取組を絞り込むなど考えていければいいのではないかと感じる。	ご意見のとおり近年はDX・AIの進展や人材不足など、過去に想定されなかった課題も生じていることから、社会の動向を踏まえつつ施策を検証し、必要に応じて絞り込みや優先順位を付けた対応を検討する。	工業振興課
9			令和5年度事業計画について	一関市工業振興計画には重要な事業がリストアップされているが、人を動かすには、高揚感がさらに高まる施策が必要と感じる。	・東京、名古屋ほか他県と比較した場合、当市の支援制度は手厚く他団体から驚かれることもあるが、ご指摘のあったとおり、各企業に関心をもちただけの施策なのか費用対効果も含め考えていかなければならない。 ・令和6年度に、働く場所へ通勤しやすい環境を整えることで、外国人を含む働き手を確保するため、社員寮を整備する費用に対して支援する制度を創設した。	工業振興課
10	令和5年	第2回 令和6年2月14日(水)開催	令和5年度事業実績(令和6年1月31日現在)について、工業振興計画事業点検評価について	新規高卒者・若者等人材育成支援事業補助金や女性活躍セミナー実施等事業について、補助金交付決定の目標件数に対し実績が低い。要件が厳しいなど活用しづらいところがあれば見直しも検討していただきたい。	各種補助金制度やセミナー開催の周知徹底を図っている。今後さらに申請者が補助金を活用しやすいよう、申請手続きの簡素化などを行う。	商政・労政課
11			令和5年度事業実績(令和6年1月31日現在)について、工業振興計画事業点検評価について	いろいろな催しに参加してもらうのに苦戦しているが、今、若者は多くの情報を持っており、自分が納得しないと参加しない傾向にある。特に若者が興味を示すのは「楽しいか」、「面白いか」がキーワード。講演のみの催し物だけでなく参加型で組み立てていくことを意識していくのが望ましいと考える。	講演形式に加え、必要に応じて体験型・参加型の要素も取り入れられることを検討し、若者が主体的に関わりやすい催しとなるよう工夫を進める。	商政・労政課 工業振興課
12			令和5年度事業実績(令和6年1月31日現在)について、工業振興計画事業点検評価について	一関・平泉就職応援サイト「JOB」に掲載する「楽しく」、「面白い」が目にとまるようなPR動画を制作してもらおうのか。	令和7年度から、就職情報サイト「キャリアスタック」内に本市の特設ページを開設し、「いちJOB」の紹介動画や市内事業所で働く若者のPR動画を掲載するなど、情報発信を開始している。	商政・労政課
13			令和5年度事業実績(令和6年1月31日現在)について、工業振興計画事業点検評価について	IT系の人材育成という面では、いろいろなセミナーが開催されているが、一関市の事業所への求人への応募が非常に少ない。企業側としても課題があると捉えているが、一関市内にどうやって呼び込むか、どうすれば目標達成できるのか、全体を通して見える化できれば議論もさらに深まっていくのではと感じた。	・小・中学生を対象に、IT人材育成プログラム事業を令和3年度から実施しており、令和7年度で5年目となる。引き続き、本事業に取り組み、将来IT分野をめざす若者の裾野を広げていきたい。 ・現在、社会人向けに市が実施しているIT系の人材育成に関する取組は、企業のDX化推進を目的としたものがほとんどである。そのため、令和8年度においては、企業訪問やアンケートを実施により、市内企業のIT人材ニーズと、採用・育成・外部委託などの希望する取組組み方を把握したうえで、施策に反映する。	工業振興課

令和4～7年度工業振興戦略推進会議における委員からの意見への対応状況

No.	年度	開催年月日	意見のあった場面	意見	意見に関する事業などの実施状況	担当課
14			令和5年度事業実績(令和6年1月31日現在)について、工業振興計画事業点検評価について	この会議では様々な企業の方々から意見をいただいている。いただいた意見をどのように検討、反映しているのか次の会議の際、説明をいただきたい。検討したが、なかなか解決が難しいので委員の協力をいただきたい、という内容でもいいと思う。	会議の都度、意見への対応状況を報告できていなかったため、今回、一括して報告するもの。	工業振興課
15			令和6年度事業計画について	各事業についても、例えば、これまで実施してきた講義形式のセミナーの継続開催だけでなく、参加した方々に考えてもらったり、取り組んでもらうワークショップ形式での開催が時間がかかるが有効的。	各講座の内容により、講義形式に加え、ワークショップ形式など、受講者ニーズに応じて多様な形式を組み合わせたことが効果的であると考え。 BCPセミナーは、令和6年度から全般的な説明を行う座学形式ではなく、ワークショップ形式とし、参加者の所属する企業の事業継続力強化計画を作成する支援を行う内容に見直しを行った。	工業振興課
16	令和6年	第1回 令和6年7月29日(月)開催	令和6年度事業計画について	一関市工業振興計画では市内での労働者を増やし、まちが潤うというのが最終的な目標と考えているが、令和6年度は海外に目を向けた新規事業が多いように感じる。Uターンなど市内で教育を受けた方が一関に戻ってこない大きな課題があると捉えているが新規事業などはないのか。	令和7年度より、市内外の学生・若者の本市への関心を高めるため、多くの大学で利用されている就職情報サイト「キャリアタスク就活」内に本市の特設ページを開設し、一関市の魅力や企業情報を発信している。	商政・労政課
17			令和6年度事業計画について	自治体によっては、首都圏でのUターン説明会などを行うケースもあるが、そのような説明会開催の考え方はあるか。	いわて定住促進財団(県)主催の首都圏イベントに参加してPRを行っており、今後も継続的にイベント等に参加していく。 市が東京、渋谷を拠点として展開している「いちのせき東京つながるオフィス」についても、首都圏での情報発信の場として紹介しながら活用を図っていく。	商政・労政課
18			令和6年度事業計画について	特にデジタル人材の確保に向けて海外の働きかけに特化して取り組んでいくように感じたが、令和5年度までの事業点検評価でのデジタル人材の確保の目標数値は下回っている。どのような要因によるものと捉えているのか。検証したうえで令和6年度事業に反映しているということであれば納得が得られる。	「デジタル人材の確保」の指標として「企業で若者等人材育成支援事業補助金を活用した新規採用者の数(人)」と「地域企業の新規採用者数(人)」としている。目標値を達成しなかった理由としては、高校生の管内の就職率が50%を下回っている状況に対し、母数となる高校生の人数自体が減少しているという構造的な要因が挙げられる。 デジタル人材の確保については、一関市民が市内に就職して将来活躍してもらおうということが本来の目標になると考えており、令和6年度の新規事業「外国人就労者地域交流促進事業」や「外国人市民等にやさしい職場環境づくり支援事業費補助金」の方向性が完全一致しているのかと言われれば必ずしもそうでないところもあるが、地元採用だけでは補いきれない分を、外国人に市内で働いてもらうということも必要と考えて、令和6年度から当該事業を実施している。	工業振興課
19	令和6年	第2回 令和7年3月10日(月)開催	令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)について、工業振興計画事業点検評価について	社員数整備事業補助金のほか、補助金全般にかかってくることであるが、補助金の活用事例などを市のホームページに掲載するなど、事業者の活用が図られるよう周知してもらいたい。	補助金などについては、ホームページでの掲載に加え、「企業支援策のお知らせ」というリーフレットを作成し、広く周知している。また、当該のメンバーリストに登録されている市内企業には、直接メールで情報提供を行っているほか、企業訪問の機会にも紹介している。さらに、商工会議所ニュース等への掲載を通じて、事業者への周知を図っている。 活用事例のホームページ掲載は未実施であるため、活用された企業の承諾をいただければ、今後対応したい。	工業振興課
20			令和7年度事業計画について	企業DX推進事業について、地域おこし協力隊を増員するということが、地域おこし協力隊に限定するのはなぜか。地域の実情が把握できない状況で効果ある施策を展開できるのかを考えてしまうところがある。	地域おこし協力隊制度を活用し、IT人材として移住していただき、任期終了後に定住していただくことを期待している。 企業DX推進支援事業は令和5年度の開始から3年目となり、企業へのヒアリングや実際の支援の経験を重ねる中で、企業がどのような課題を抱えているかなど、地域の実情の把握は進んでいる。また、実際の企業支援を通じて、そのノウハウは着実に継承されており、地域おこし協力隊のスキルアップも図られている。	工業振興課

令和4～7年度工業振興戦略推進会議における委員からの意見への対応状況

No.	年度	開催年月日	意見のあった場面	意見	意見に関する事業などの実施状況	担当課
21			令和7年度事業計画について	市内に居住する外国人が増えている。コミュニケーションが取れないと軋轢などにより他市での事業のよりに事件につながりやすくなる可能性はないとは言えないので、円滑なコミュニケーションが図られる取組があれば将来も安心だと感じた。	外国人の方が安心して暮らせる、働くことができる環境を整えるため、令和5年5月に「一関市外国人市民等支援本部」を設置し、住居・医療、子どもの教育、日常生活の困りごと等に対応する支援を全庁的に取り組んでいる。 外国人就労者を雇用している事業者に対しては、日本語研修や異文化理解に要する経費、翻訳機導入費用の支援や、地域との交流を図る取組に対する支援を行っている。	高政・労政課
22			令和7年度事業計画について	起業した学生、生徒たちが求めることは仕事があること。一関市としてみてもサポートできる仕組みとなっていれば素晴らしいと思う。	令和5年度に学生起業家チャレンジャー補助金を創設し、学生の起業チャレンジを後押ししている。 また、令和6年度には起業支援に携わる事業者間の連携強化を目的とした起業支援推進会議を設立した。令和7年度には一関高等専門学校の職員にも参画してもらっている。 令和8年度において、新たに課題解決型支援制度を開始する。「しごとづくり支援金」と「ひと・まちづくり支援金」の2つの区分があり、前者では課題解決に資する新しいビジネスをつくり、市内に雇用を生む取り組みを支援し、後者では地域の課題を、活動やサービスで解決しようとする取り組みを支援するもの。要件を満たせば起業した学生等が本制度を活用することも可能であるため、周知を図っていく。	起業支援室 政策企画課
23	令和7年 第1回 31日 (木) 開催	令和7年7月	令和7年度事業計画について	人材育成機関で人材不足により講座を実施できないということであれば、例えば、外部講師を活用し、補助金などで支援する事業を新規に立ち上げれば、受講者が増え、そこから企業の採用にもつながる可能性がある。外部の力を一時的に借りても、最終的に得られる効果が増えるような仕組みを検討することも考えられるので、参考にしたい。ただければと思う。	令和6年度に、講師の不足などを理由に予定した講座が開催できなかった事業は「専門技術人材育成事業」のうちIT講座であった。 令和7年度は、令和6年度に実施したExcel VBAに関する講座ではなく、社会の流れを踏まえてAIをテーマに講座を実施した。 人材不足というよりも、講座のテーマやそのレベル設定が難しいと感じている。毎年同じ内容ではなく、企業訪問や企業アンケートを踏まえて、講座のテーマなどを設定したい。こういった内容の講座があればいいな。意見等があれば伺いたい。 市内には、充実した人材育成機関（一関高専、県南技研、一関職訓、東磐職訓）があることから、これらの連携についても検討したい。	工業振興課
24			令和7年度事業計画について	世の大学生の大半は一関市を知らないと思うので、企業との連携やゆるキャラなどを活用して、知名度を上げ工夫をしてはどうか。企業の採用にとっても、まずは一関市を知ってもらうことが必要であり、その何かしらのアクションをブラスアルファでできれば、さらに良いのではないかと考えた。	令和7年度より、市内外の学生・若者の本市への関心を高めるため、多くの大学で利用されている就職情報サイト「キャリアタスク」内に本市の特設ページを開設し、一関市の魅力や企業情報を発信している。	高政・労政課

次期計画（令和9年度～令和13年度）（一関市商工業振興計画）の策定について

1 策定の背景・目的

これまで一関市工業振興計画を策定し、市の工業振興に向けた行政の役割を目指す方向を明らかにするとともに、社会動向に即応した施策・事業の展開を実施してきた。

今後、市民の雇用の場を創出し、市民所得の向上と持続可能な地域産業の成長のため、工業分野に加え、商業・サービス業についても着実に振興していく必要がある。また、人材不足やDXの活用などの課題は、分野を問わず共通して生じている。

そのため、商業・サービス業の現状や課題、今後の方向性について整理し、工業分野とあわせて産業全体を総合的かつ戦略的に推進するための「一関市商工業振興計画」を策定するもの。

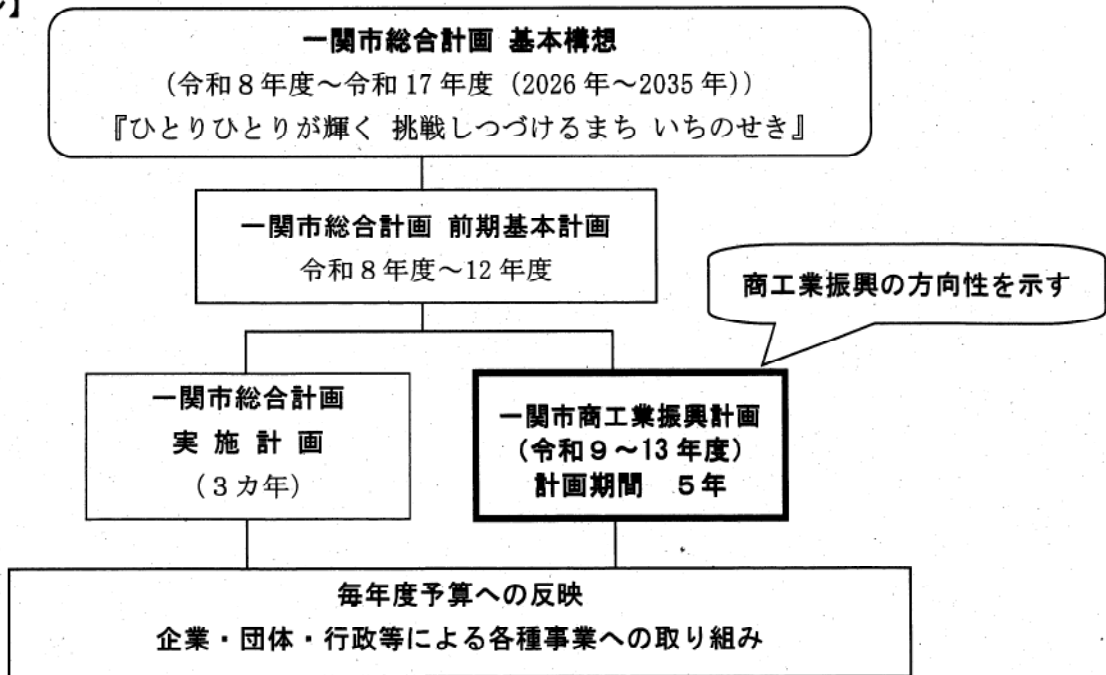
【対象に含める範囲】

- ・工業 ・商業 ・サービス業 ※観光や福祉サービスなど個別計画がある分野は除く。
- ・起業、事業承継、第二創業

2 上位計画との関係・位置づけ

本計画は、一関市総合計画基本計画を上位計画とする商工業分野に関する具体的な計画とし、商工業振興を推進するための基本的な指針とする。

【イメージ】



3 計画期間

令和9年度から令和13年度までの5年間の計画とする。

- | | | |
|----------|--------|-----------------------------|
| ※一関市総合計画 | 基本構想 | 令和8年度～令和17年度 (2026年～2035年) |
| | 前期基本計画 | 令和8年度～12年度 |
| | 実施計画 | 令和8年度～10年度 (毎年度3カ年度分をローリング) |

年度	令和 8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
一関市総合計画 基本構想											
一関市総合計画 前期基本計画											
一関市総合計画 後期基本計画											
一関市総合計画 実施計画											
一関市商工業振 興計画											

4 策定の方法

現在の「一関市工業振興計画策定委員会設置要綱」を「一関市商工業振興計画策定委員会設置要綱」に改定し、策定委員会及びワーキンググループの開催により策定する。(それぞれ5回程度)

(1) 策定委員会 (16人以内) :

今までは、策定委員を「工業振興計画の進捗状況の点検を行う一関市工業振興戦略推進会議委員」に委嘱してきたが、今回、計画の対象分野を拡大することから、各分野の団体・企業などから改めて選定し、委嘱することとしたい。

(想定) ・市内高等教育機関 ・両磐インダストリアルプラザ ・東工業団地連絡協議会
・商工会専門部会 ・IT企業 ・ジョブカフェ ・職業訓練所 ・起業家 など

【参考】令和3年度の委員 (敬称略)

No.	企業・機関・団体名等	職名等	氏名	備考
1			佐原 正人	一関
2			佐々木 清輝	一関
3			大浪 友子	一関
4			太田 貴子	一関
5			葛西 敏雄	大東
6			小岩 恵子	花泉
7			宍戸 万貴子	千厩
8			高橋 政智	東山
9			三浦 栄久	室根
10			千葉 亜希子	川崎
11			熊谷 敬子	藤沢
12			小田嶋 次勝	
13			菅野 佳弘	

No.	企業・機関・団体名等	職名等	氏名	備考
14	一関工業高等専門学校	校長	荒木 信夫	
15	一関公共職業安定所	所長	栃丸 浩	
16	岩手県南広域振興局経営企画部	産業振興室長	熊谷 郁夫	

(2) ワーキンググループ (13 人以内)： 策定委員同様に各分野の団体・企業から選定

【参考】 令和3年度のワーキンググループメンバー (敬称略)

No.	企業・機関・団体名等	職名等	氏名	備考
1	一関市商工労働部	部長	八重樫 裕之	リーダー
2	一関市商工労働部	次長兼工業労政課長	小野寺 正寿	サブリーダー
3			川堀 真俊	
4			藤澤 博明	
5			加藤 裕二	
6			菊地 正	
7			船山 賢治	
8			鈴木 明宏	
9			荒濱 清一	
10	一関市商工労働部工業労政課	課長補佐兼工業係長	千葉 文信	
11	一関市商工労働部工業労政課	主査	山田 綾	

5 策定スケジュール

令和9年1月の策定を目指す。

- ・ 策定委員会を5回程度、ワーキンググループを6回程度開催し、協議検討する。
- ・ 計画策定にあたり、市内事業所アンケートの実施及びパブリックコメントを求める。

○令和7年度

月	会議及び協議内容等
3月	○第2回工業振興戦略推進会議 ○策定委員、WG委員の選定 ○市内事業所アンケート送付

○令和8年度

月	会議及び協議内容等
4月	
5月	○第1回委員会及び第1回WG会議合同会議 ・ 正副委員長互選 ・ 策定の進め方及び基本的な考え
6月	○第2回WG会議 報告 ・ 第1回会議の概要について

月	会議及び協議内容等
	協議 <ul style="list-style-type: none"> ・ ご意見と今後の進め方について ・ 基本理念・基本方針（案）について ・ 商工業振興戦略の柱及び項目の検討 ○第2回商工業振興計画策定委員会 報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回会議の第2回WG会議の概要について 協議 <ul style="list-style-type: none"> ・ ご意見と今後の進め方について ・ 基本理念・基本方針（案）について ・ 商工業振興戦略の柱及び項目の検討
7月	○第3回WG会議 報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回委員会の会議概要について 協議 <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略の柱、項目の検討 ・ 推進事業の検討 ・ 指標の検討
8月	○第3回委員会 報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回WG会議の会議概要について 協議 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画の構成骨子について ・ 戦略の項目について ・ 推進事業について ・ 計画の指標、戦略の指標について
9月	○第4回WG会議 報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回委員会の会議概要について 協議 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指標の検討 ・ 計画構成（案）について
10月	○第5回WG会議 協議 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画（R9～13）（案）について ○第4回委員会 報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第4・5回WG会議の会議概要について 協議 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画（R9～13）（案）について
11月	○パブコメ 11/5～11/30 ○（計画案の説明）産業振興会議、産経常任委員会、人材育成に係る関係機関、一関商工会議所商工業部会
12月	○第5回委員会及び第6回WG会議 報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ パブリックコメント実施結果について 協議 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一関市商工業振興計画（令和9年度～13年度）（案）について ・ 一関市商工業振興計画（令和9年度～13年度）概要版（案）について ○政策調整会議への提出
1月	○庁議への提出 ○市長決裁→策定
2月	

月	会議及び協議内容等
3月	

6. 市内事業所アンケート

- ・実施時期：令和8年3月下旬～4月中旬
- ・アンケート項目：別紙「アンケートの実施について」のとおり
- ・調査先：別紙「アンケートの実施について」のとおり

- ・送付（令和8年3月下旬）
- ・回収（令和8年4月中旬まで）
- ・集計（令和8年4月下旬まで）

7. 計画のポイント（主な視点）

- ・産業用地の整備と事業誘致の推進
- ・起業・事業承継の推進
- ・中小企業の人材確保と人材育成
- ・DXの推進による付加価値向上と持続可能な産業の実現

資料3 別紙

アンケート実施について（案）

商工業振興計画の策定にあたり、実態やニーズを把握するため、市内事業所を対象としたアンケートを実施する。

1 調査期間

令和8年3月下旬～4月中旬

2 調査方法

WEB アンケート調査（回収率を上げるため依頼文書は郵送）

3 調査対象

市内の事業者 製造業 280 事業所程度、商業・サービス業 500 事業所程度（抽出して実施）

4 アンケート設問一覧

番号	分類	設問内容（選択肢の例を含む）
1	はじめに	業務形態（法人・個人）／所在地（本社（店）・市内事業所）／回答者役職
2	属性	業種、従業者数、資本金、創業年、顧客層、商圈、売上規模の変化（過去3年）とその原因
3	BCP 策定状況	BCP の策定有無
4	経営課題	経営上の問題・課題
5	連携・ネットワーク	事業者間連携、業種横断の取組
6	希望連携分野	今後連携したい分野
7	企業誘致	市が力を入れるべき業種
8	DX 取組状況	DX 実施内容
9	DX 期待効果	DX で期待する効果
10	DX 課題	DX 推進の課題

番号	分類	設問内容（選択肢の例を含む）
11	人材不足	人材不足の有無
12	不足職種	事務・専門職・販売・サービス・生産工程など
13	採用を強化したい従業員層	高齢者・若年層（高卒、高専卒、大卒、中途採用）・障がい者・外国人など
14	人材育成の課題	研修・資格取得の課題
15	事業展開	今後5年間の方針（拡張・維持・縮小・譲渡・廃業）
16	事業承継意向	承継意向・後継者の有無
17	後継者候補	親族・会社役員・従業員・第三者など
18	承継に必要な取組	発掘・教育・税制知識・計画作成・相談先確保など
19	立地評価	一関市の事業地域としての長所・短所
20	振興施策	重視すべき商工業施策
21	意見など	自由記述（商工業振興に向けた意見、提言、具体的なアイデア）

